



第12期 定時株主総会 招集ご通知



日時

2025年3月27日（木曜日）

午前11時（受付開始：午前10時30分）

開催方法

場所の定めのない株主総会（バーチャルオンリー株主総会）として開催いたします。

※完全オンラインにて開催するため、株主様が実際にご来場いただく会場はございませんので、ご注意ください。

※当日のご出席方法の詳細は5ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご確認ください。

決議事項

第1号議案：定款一部変更の件

第2号議案：取締役5名選任の件

第3号議案：補欠監査役1名選任の件

第4号議案：取締役に対する譲渡制限付株式
の付与のための報酬改定の件

BASE株式会社

証券コード：4477

証券コード 4477
2025年3月6日
(電子提供措置の開始日2025年3月5日)

株 主 各 位

東京都港区六本木三丁目2番1号
住友不動産六本木グランドタワー37階
B A S E 株 式 会 社
代表取締役CEO 鶴 岡 裕 太

第12期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第12期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会は当社定款の定めに基づき、場所の定めのない株主総会（以下、「バーチャルオンリー株主総会」という。）として開催いたします。

本株主総会には、ご来場いただく会場をご用意しておりませんので、当社指定のウェブサイトからご出席くださいますようお願い申し上げます。ご出席や議決権行使の方法等の詳細につきましては、5ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご確認ください。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

- 当社ウェブサイト <https://binc.jp/ir/meeting>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。以下の東証ウェブサイトへアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を順に選択の上、ご覧ください。

- 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



株主様におかれましては、当日の出席に代えて、書面又はインターネットにより事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、3ページ及び4ページに記載のご案内に従い、2025年3月26日（水曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年3月27日(木曜日) 午前11時(配信開始：午前10時30分予定)
2. 開催方法 **バーチャルオンリー株主総会とします。**
※完全オンラインにて開催するため、株主様が実際にご来場いただく会場はございません。詳細は5ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご確認ください。
3. 目的事項
 1. 報告事項
 1. 第12期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第12期(2024年1月1日から2024年12月31日まで)計算書類の内容報告の件
 2. 決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役5名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
 - 第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件
4. その他招集にあたっての決定事項
 1. 本株主総会の議事における情報の送受信に用いる通信の方法は、インターネットによるものとします。
 2. 通信障害等により、本株主総会の議事に著しい支障が生じる場合は、議長が本株主総会の延期又は続行を決定することができることとするため、その旨の決議を本株主総会の冒頭において行うことといたします。当該決議に基づき、議長が延期又は続行の決定を行った場合には、2025年3月28日(金曜日)午前11時より、本株主総会の延会又は継続会を開催いたします。
その場合は、速やかに当社ウェブサイト(<https://binc.jp/ir/meeting>)でお知らせしますので、5ページ以降の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」に従ってお手続きの上、本株主総会の延会又は継続会にご出席くださいますようお願い申し上げます。

以上

- ~~~~~
- ※電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。
 - ※電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款第15条の規定に基づき、各ウェブサイトに掲載しておりますので、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載していません。したがって、当該書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした書類の一部であります。
 - ・事業報告「会社の新株予約権等に関する事項」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主様の重要な権利です。電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。なお、議決権の行使には下記の方法がございます。

インターネット

4 ページに記載の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧の上、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

2025年3月26日(水)
午後7時まで



書面（郵送）

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、切手を貼らずにご投函ください。

（下記の行使期限までに到着するようご返送ください）

議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限

2025年3月26日(水)
午後7時 到着分まで



バーチャルオンリー株主総会にご出席される場合

5 ページ以降に記載の「バーチャルオンリー株主総会のご案内」をご参照の上、バーチャルオンリー株主総会にご出席ください。

開催日時 2025年3月27日(木) 午前11時



【機関投資家の皆様へ】

当社株主総会における議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使のご案内



インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコン等から議決権行使ウェブサイトへアクセスいただき、画面の案内に従って行使していただきますようお願いいたします。

スマートフォン等によるQRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載の「QRコード」をスマートフォン等により読み取ることで、議決権行使ウェブサイトへ自動的に接続し、「ログインID」及び「パスワード」を入力することなく、議決権行使を行うことが可能です。

1 QRコードを読み取る

同封の議決権行使書用紙に記載の「QRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



※ QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使される場合のご注意

- (1) 午前2時30分から午前4時30分までは議決権行使サイトの保守・点検のため接続いただくことができません。
- (2) 書面とインターネットにより二重に議決権が行使された場合、インターネットによる議決権行使を有効といたします。
- (3) インターネットにより複数回議決権が行使された場合、最後に行われたものを有効といたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は株主様のご負担となりますので、ご了承ください。

インターネットによる議決権行使について、
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (ヘルプデスク)
0120-173-027 (受付時間 9:00~21:00、通話料無料)

パソコンによる議決権行使の手順

1 ウェブサイトへアクセス

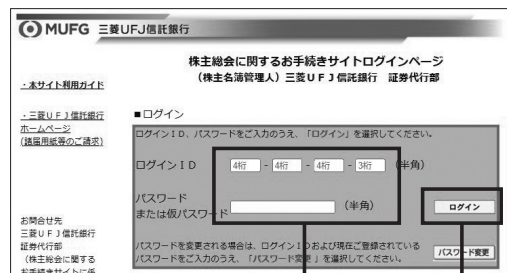
議決権行使ウェブサイトURL：

<https://evote.tr.mufig.jp/>

にアクセス

2

お手元の議決権行使書用紙の副票（右側）に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力



ログインID、仮パスワードを入力し、「ログイン」をクリック

3

以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

バーチャルオンリー株主総会のご案内

本株主総会は、インターネット上でのみ開催する『バーチャルオンリー株主総会』です。
株主様が実際にご来場いただく会場はございませんので、オンラインでご出席くださいますようお願い申し上げます。

ご出席いただくために必要となるウェブサイトURL、アクセス方法、お手続き方法等の詳細は以下のとおりご案内申し上げます。

株主総会当日に当社指定のウェブサイト（<https://web.sharely.app/login/base-12>）からインターネット上で出席し、ライブ配信映像のご視聴、議決権行使の他、株主総会の目的事項に関するご質問、動議のご提出等が可能です。また、同ウェブサイト内より、事前のご質問をお受けしていますので、是非ご利用ください。

1. 開催日時

2025年3月27日（木曜日）午前11時（配信開始：午前10時30分予定）

2. 当日のアクセス方法

- (1) バーチャルオンリー株主総会にご出席される株主様は、以下ウェブサイトよりライブ配信ページにアクセスください。

● アクセス先：<https://web.sharely.app/login/base-12>



- (2) 議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」「郵便番号」及び「保有株式数」を、画面表示に従ってご入力いただきログインしてください。

【ログイン時の必要事項】

株主番号（議決権行使書のログインID欄に記載の8桁の数字）、郵便番号、保有株式数

※事前に書面（郵送）による議決権を行使する場合は、議決権行使書用紙を投函する前に、「株主番号」「郵便番号」及び「保有株式数」を必ずお手許にお控えください。

※本株主総会に対応している言語は、日本語のみとなります。

※ご不明点に関しては、以下FAQサイトをご参照ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>

3. 当日の議決権行使、質問及び動議の提出方法

前ページのライブ配信ページにログイン後、議長の指示に従って、以下のとおりご対応ください。

(1) 議決権行使方法

画面下部の「決議」ボタンより賛否をご入力ください。

※事前に書面（郵送）又はインターネットによる議決権行使を行った株主様が当日ご出席された場合は以下、①又は②のとおり対応いたします。

①当日の議決権行使を確認できた時点で、事前の議決権行使を無効とします。

②当日の議決権行使が確認できなかった場合、事前の議決権行使を有効とします。

(2) 質問方法

画面下部の「質問」ボタンより本株主総会の目的事項に関する質問内容をご入力ください。

なお、ご質問は1問につき150文字までとさせていただきます。

(3) 動議の提出方法

動議をご提出される場合には、画面下部の「動議」ボタン内から動議の種類を選択しご入力をお願いいたします。

4. 事前質問の提出方法

株主総会の開催に先立ち、本定時株主総会の目的事項に関して、ご質問をお送りいただけます。

(1) 以下のURL又はQRコードを読み込み、事前質問受付画面にアクセスしてください。

● 事前質問提出URL：
https://web.sharely.app/e/base-12/pre_question



(2) 事前質問受付画面に接続されましたら、議決権行使書用紙に記載されている「株主番号」「郵便番号」及び「保有株式数」を画面表示に従ってご入力いただきログインしてください。

【ログイン時の必要事項】

株主番号（議決権行使書のログインID欄に記載の8桁の数字）、郵便番号、保有株式数

(3) 事前質問受付画面より本株主総会の目的事項に関する質問内容をご入力ください。
なお、ご質問は1問につき150文字までとさせていただきます。

＜事前質問受付期限＞

2025年3月21日（金曜日）午後7時まで

※株主の皆様のご関心が特に高いと思われる事項を中心に、株主総会当日にご回答させていただく予定です。
※株主総会の進行上の都合やご質問内容により、全てのご質問にお答えできない場合がございます。

5. 代理人による出席方法

議決権を有する他の株主様1名を代理人として、議決権を行使することができます。
ご希望の株主様は、株主総会に先立って、当社に「代理の意思表示を記載した書面（委任状）」のご提出が必要となりますので、以下の提出先までご送付ください。委任状の様式その他必要情報については、以下「代理人による議決権行使等に関するお問い合わせ先」までお問い合わせください。

＜代理人による議決権行使等に関するお問い合わせ先＞

shareholdersmeeting2025@binc.jp

＜代理人に関する書類のご提出先＞

〒106-6237 東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー 37F

BASE株式会社

株主総会運営事務局 宛

＜ご提出期限＞

2025年3月21日（金曜日）午後7時必着

※提出期限までに必要書類が当社に届かなかった場合は、代理人による出席は認められませんのでご了承ください。

※ご提出いただいた書類に不備があった場合は、有効な委任としてお取り扱いできない場合がございます。

6. その他注意事項

- インターネットの使用に支障のある株主様は、事前に書面（郵送）により議決権を行使ください。書面（郵送）による行使の方法は、3ページの「議決権行使のご案内」をご確認ください。
- 本株主総会では、通信障害対策が講じられたシステムを利用いたします。また、株主総会当日に通信障害が生じた場合でも速やかに復旧可能な体制により運営いたします。
- 株主総会当日は安定した配信に努め、通信障害が発生した場合に備え具体的な対処のマニュアルも準備しておりますが、視聴される株主様の通信環境の影響により、ライブ配信の映像・音声の乱れ及び一時中断などの通信障害、並びに送受信に軽微なタイムラグが発生する可能性があります。
- 株主総会当日において、株主様側の通信環境等の問題と思われる原因での接続不良・遅延・音声のトラブルにつきましては、一切の責任を負いかねます。
- ご出席いただく際の通信機器類、接続料金及び通信料等の一切の費用は株主様のご負担となります。
- 映像や音声データの録画・録音、第三者への提供、SNSなど公開での上映、転載・複製は禁じます。また、ログイン方法やログインに必要な項目を第三者に伝えることも禁じます。
- その他配信システムに関するご不明点に関しましては、以下FAQサイトをご確認ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/sections/360009585533>

【当日のログイン方法、操作方法等に関するお問い合わせ先】

お問い合わせ先：システム運営会社（Sharely株式会社）

03-6683-7661 （受付日時：2025年3月27日（木曜日）午前10時～株主総会終了まで）

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業内容の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的の追加等所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更内容は次のとおりです。なお、下線は変更部分を示します。

現行定款	変更案
(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～7. (条文省略) 8. 経営コンサルティング事業 9. インターネットを利用した商品の販売 10.～18. (条文省略) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) (新設) 19. (条文省略)	(目的) 第2条 (現行どおり) 1.～7. (現行どおり) 8. 経営 <u>その他の</u> コンサルティング事業 9. <u>インターネット、携帯情報端末等</u> を利用した商品の販売 10.～18. (現行どおり) 19. <u>割賦販売法による前払式特定取引、信用購入あっせん、二月払購入あっせん及びクレジットカード番号等取扱契約締結事業者としての取引に関する一切の業務</u> 20. <u>保険業、保険代理業及び保険仲立業</u> 21. <u>銀行代理業</u> 22. <u>ドメイン取得代行業</u> 23. <u>古物営業法に基づく古物商</u> 24. <u>倉庫業</u> 25. <u>運送業、運送取次業</u> 26. <u>郵送物受取代行業務</u> 27. <u>郵便物及び宅配物の保管業務及び転送サービス</u> 28. <u>梱包業及びその代行業サービス</u> 29. <u>輸出入貿易及び輸入商品の販売業</u> 30. <u>投資事業組合、投資事業有限責任組合への出資</u> 31. <u>投資業及びそのコンサルティング業務</u> 32. <u>イベントの企画及び運営</u> 33. <u>キャラクター商品の企画、制作、販売及び輸出入</u> 34. <u>タレント、モデル、アーティスト及びスポーツ選手のマネージメント及び肖像権管理</u> 35. (現行どおり)

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役会の監督機能の強化を図るため、社外取締役1名を増員することとし、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案は取締役会の任意の諮問機関であり過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会での審議結果を踏まえた上で付議しております。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名	性別	取締役候補者属性	当社における現在の地位及 び担当	当事業年度における 取締役会出席状況	在任年数 (本総会終結時)
1	つるおか ゆうた 鶴岡 裕太	男性	再任	代表取締役上級執行役員 CEO	100% (21/21回)	12年3か月
2	はらだ けん 原田 健	男性	再任	取締役上級執行役員CFO	100% (21/21回)	9年1か月
3	しむら まさゆき 志村 正之	男性	再任 社外 独立	社外取締役	100% (21/21回)	5年7か月
4	まつざき 松崎 みさ	女性	再任 社外 独立	社外取締役	100% (21/21回)	3年
5	すずき なおこ 鈴木 順子	女性	新任 社外 独立	—	—	—

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
1	<div> <div>つるおかゆうた</div> <div>鶴岡裕太</div> <div>(1989年12月28日)</div> <div>再任</div> </div>	2012年12月 当社設立 代表取締役CEO就任 2018年 1 月 PAY株式会社 取締役就任 2020年12月 株式会社CAMPFIRE 取締役就任（現任） 2021年 3 月 当社 代表取締役上級執行役員CEO就任（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社CAMPFIRE 取締役	18,559,096株

取締役候補者とした理由

2012年12月の当社設立以来、代表取締役として当社の経営の指揮を執り、当社の企業価値の向上に貢献しております。また、EC業界や決済業界に豊富な知見を有しており、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

また、選任後は、指名委員及び報酬委員として活動いただくことを予定しております。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
2	はら だ けん 原 田 健 (1977年3月28日) 再任	2000年 4 月 安藤建設株式会社（現：株式会社安藤・間）入社 2007年 9 月 株式会社ミクシィ（現：株式会社MIXI）入社 2013年 8 月 株式会社フリークアウト（現：株式会社フリークアウト・ホールディングス）入社 2015年 6 月 当社 入社 2016年 2 月 当社 取締役CFO就任 2018年 1 月 PAY株式会社 取締役就任（現任） 2021年 3 月 当社 取締役上級執行役員CFO就任（現任） 2024年 8 月 want.jp株式会社 取締役就任（現任） (重要な兼職の状況) PAY株式会社 取締役 want.jp株式会社 取締役	522,458株

取締役候補者とした理由

当社入社以来、一貫してコーポレート部門全体を統括し当社の成長をけん引するとともに、特にCFOとして財務戦略分野における豊富な経験と高い見識を有しております。当社事業に精通しており、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
3	し むら まさ ゆき 志 村 正 之 (1958年9月7日) 再任 社外 独立	1982年 4 月 株式会社三井銀行（現：株式会社三井住友銀行）入行 2010年 4 月 同行 執行役員アジア・大洋州本部長就任 2015年 4 月 同行 専務執行役員（経営会議メンバー）就任 2017年 5 月 三井住友カード株式会社 専務執行役員就任 2018年 6 月 同社 代表取締役専務執行役員就任 2019年 7 月 株式会社Shimura&Partners設立 代表取締役就任（現任） 2019年 8 月 当社 社外取締役就任（現任） 2020年 3 月 株式会社bitFlyer Holdings 社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2020年12月 メドピア株式会社 社外取締役就任（現任） 2021年 4 月 株式会社HashPort 社外取締役就任（現任） 2022年12月 株式会社デジタルプラス 社外取締役（監査等委員）就任（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社Shimura&Partners 代表取締役	40,205株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

金融・決済業界への深い知見と経験を有しており、社外取締役として当社経営への監督・助言に貢献いただいております。当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

また、選任後は、指名委員及び報酬委員として活動いただくことを予定しております。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
4	まつ ざき 松 崎 み さ (1970年11月18日) 再任 社外 独立	1993年 4 月 株式会社モベラ 入社 1997年 6 月 株式会社アガスタ設立 代表取締役就 任 2010年12月 一般社団法人ナチュラルビューティス ト協会設立 代表理事就任 2014年 6 月 株式会社People Worldwide設立 代 表取締役就任 2014年 6 月 ゲンダイエージェンシー株式会社 社 外取締役就任 2017年 7 月 株式会社WORK JAPAN設立 代表取 締役就任（現任） 2021年11月 Apricot Planet Pte.Ltd設立 代表取 締役就任（現任） 2022年 3 月 当社 社外取締役就任（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社WORK JAPAN 代表取締役 Apricot Planet Pte.Ltd 代表取締役	32,259株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

自身が起業した会社をはじめとして複数の企業における代表取締役及び取締役としての経営経験を有し、社外取締役として当社経営への監督・助言に貢献いただいております。当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
5	すずき なおこ 鈴木 順子 (1971年5月4日) <div> <div>新任</div> <div>社外</div> <div>独立</div> </div>	1994年 4 月 三菱商事株式会社 入社 2007年 8 月 BP JAPAN株式会社 入社 2008年 8 月 同社Vice President, Gas Japan, IST 就任 2016年 5 月 株式会社F-Power入社、同社執行役員 就任 2016年 7 月 同社 代表取締役社長就任 2018年11月 株式会社レノバ入社、同社CHRO就任 2019年 1 月 同社 執行役員CHRO就任 2023年 6 月 株式会社KSK 社外取締役就任（現任） 2023年 7 月 メドピア株式会社 執行役員就任	0株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

代表取締役としての企業経営の経験や執行役員CHROとして人事組織開発の経験、日本企業と外資系企業、スタートアップ企業と大企業等、異なる組織風土の企業で様々な業務に従事し、幅広い見識を有することから、当社取締役会の監督機能及び意思決定機能の強化が期待されるため、社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

また、選任後は、指名委員及び報酬委員として活動いただくことを予定しております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 松崎みさ氏の戸籍上の氏名は江戸みさであります。
 3. 鈴木順子氏の戸籍上の氏名は大原順子であります。
 4. 志村正之氏、松崎みさ氏、鈴木順子氏は社外取締役候補者であります。
 5. 志村正之氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結のときをもって5年7ヶ月となります。
 6. 松崎みさ氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結のときをもって3年となります。
 7. 当社は、志村正之氏及び松崎みさ氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。志村正之氏及び松崎みさ氏の選任が承認された場合、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。
 8. 鈴木順子氏の選任が承認された場合、当社は同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。
 9. 志村正之氏及び松崎みさ氏は、当社との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。志村正之氏及び松崎みさ氏の選任

が承認された場合、当社は、各候補者との責任限定契約を継続する予定であります。また、鈴木順子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の内容の概要等は、事業報告「4.(2)責任限定契約の内容の概要」をご参照ください。

10. 当社は、鶴岡裕太氏、原田健氏、志村正之氏及び松崎みさ氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。各候補者の選任が承認された場合、当社は各候補者との間の当該補償契約を継続する予定であります。また、鈴木順子氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の補償契約を締結する予定であります。なお、当該契約の内容の概要等は、事業報告「4.(3)補償契約の内容の概要」をご参照ください。
11. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することとなる賠償金を補填することとしております。被保険者は当社グループの全ての取締役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。各候補者の選任が承認された場合、各候補者は当該保険の被保険者に含まれることとなります。なお、当該保険契約の内容の概要等は、事業報告「4.(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」をご参照ください。

(ご参考)

本株主総会において各取締役候補者が選任された場合のスキルマトリックスは以下のとおりとなります。本表は、各取締役の全てのスキルを表すものではなく、各取締役の知識や経験等に照らして、当社が取締役会での議論への貢献を期待する分野を1人最大5つまでマッピングしたものととなります。

氏名	当社における地位	経営 経験	財務・ 会計	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	E S G・サステイナビリティ	人事・ 組織 開発	テクノロジー	業界 知見 (EC・ 金融・ 決済)	国際性	投資・ M&A
鶴岡 裕太	代表取締役	●			●	●	●	●		
原田 健	取締役	●	●	●	●					●
志村 正之	取締役 (独立社外)	●		●				●	●	●
松崎 みさ	取締役 (独立社外)	●				●			●	●
鈴木 順子	取締役 (独立社外)	●			●	●			●	

(ご参考) 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定めており、以下の項目のいずれの要件も満たす場合に、独立性を有していると判断しております。

1. 業務執行者

本人が、現在及び過去10年において、当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行取締役、執行役員その他の使用人（以下「業務執行者」という。）でないこと

2. 当社を主要な取引先とする者

当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者でないこと。当社グループを主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の2%を超える額の支払いを当社グループから受けた者をいう。

3. 当社の主要な取引先

当社グループの主要な取引先又はその業務執行者でないこと。当社グループの主要な取引先とは、直近事業年度における当社グループの年間連結売上高の2%を超える額の支払いを当社グループに対し行った者をいう。

4. 議決権保有者

当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している大株主又はその業務執行者でないこと

5. コンサルタント等

当社グループから、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家及び弁護士等の法律専門家でないこと。なお、これらの者が法人・組合等の団体である場合は当該団体に所属する者を含む。

6. 寄付又は助成を受けている者

当社グループから年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている団体の業務を執行する者でないこと

7. 会計監査人

当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者でないこと

8. 過去該当者

上記2から7に過去3年間に於いて該当していた者でないこと

9. 親族

本人が、上記1に該当する者（ただし、重要でない者を除く。）の配偶者又は二親等以内の親族でないこと。重要な者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員及び部門責任者等の重要な業務を執行する従業員をいう。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名を選任することにつき株主の皆様にご承認をお願いするものであります。また、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものといたします。なお、本議案の提出については監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は以下のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株 式 の 数
まつばら かおり 松原 香織 (1982年11月6日)	2008年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会会員) 2008年12月 田辺総合法律事務所入所 2013年 2 月 最高裁判所司法研修所所付 (民事弁護) 2018年 1 月 田辺総合法律事務所 パートナー就任 (現任)	0株

- (注) 1. 松原香織氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 同氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める補欠の社外監査役候補者であります。
3. 同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、社外監査役に就任した場合、独立役員として届け出る予定であります。
4. 同氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士として法令についての高度な能力・見識に基づき客観的な立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているためであります。同氏は、会社の経営に直接関与したことはありませんが、これまで企業法務、コーポレートガバナンス、企業買収・再編及び企業不祥事対応等を主な取扱業務としてきており、成長途中にある当社の社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。
5. 同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする予定であります。なお、当該契約の内容の概要等は、事業報告「4.(2)責任限定契約の内容の概要」をご参照ください。
6. 同氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づき、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償する補償契約を締結する予定であります。なお、当該契約の内容の概要等は、事業報告「4.(3)補償契約の内容の概要」をご参照ください。
7. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することとなる賠償金を補填することとしております。被保険者は当社グループの全ての監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。同氏が監査役に就任した場合、同氏は当該保険の被保険者となる予定であります。なお、当該保険契約の内容の概要等は、事業報告「4.(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要」をご参照ください。

第4号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬改定の件

当社の取締役報酬等の額は、2021年3月25日開催の第8期定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）とすることをご承認いただいております。

また、同定時株主総会において、上記各報酬額とは別枠として、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに服する当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」という。）に関する報酬等として、取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額を年額500百万円（うち社外取締役分は50百万円）以内とすること、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総額は年285,000株以内（うち社外取締役分は28,500株以内）とご承認いただいております。なお、同決議では、各事業年度において当社の取締役に対して割り当てる株式の上限は57,000株以内（うち社外取締役分は5,700株以内）でしたが、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割に伴う調整がされております。

今般、取締役会の監督機能の強化に伴う社外取締役の増員、当社の株価推移その他諸般の事項を考慮して、普通株式数の付与上限数を年570,000株以内（うち社外取締役分は57,000株以内）へ改定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いするものであります。

本議案は、当社の経営体制、取締役の員数、当社の株価推移及び今後の経済状況の変化等を総合的に勘案の上、事業報告「4.(5)①取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項」に沿うものであると指名・報酬委員会からの審議に基づき、取締役会で決議していることから、内容は相当であると判断しております。

本総会において第2号議案が原案どおり承認可決された場合、対象取締役は5名（うち社外取締役3名）となります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年570,000株以内（うち社外取締役分は57,000株以内。ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含みます。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整します。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象取締役に特に有利とならない範囲において取締役会にて決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとします。

(1) 対象取締役は、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、3年以上で取締役会が定める期間、又は、本割当株式の交付日から当該対象取締役が当社の取締役その他当社の取締役会で定める地位を退任又は退職する日（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合は、当該事業年度経過後6月以内に当社取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までの期間（以下「譲渡制限期間」という。）、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 対象取締役が当社の取締役会が定める期間（以下「役務提供期間」という。）が満了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 当社は、対象取締役が、役務提供期間中、継続して、上記(1)に定める地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、対象取締役が、上記(2)に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、役務提供期間が満了する前に上記(1)に定める地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

(4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記(3)の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) 上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

(6) 上記(5)に規定する場合においては、当社は、上記(5)の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(7) 本割当契約における意思表示及び通知の方法、本割当契約改定の方法その他取締役会で定める事項を本割当契約の内容とする。

以上

事業報告（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業、オンライン決済サービス「PAY.JP」を提供するPAY.JP事業、資金調達サービス「YELL BANK」等を提供するYELL BANK事業、及び越境ECサービス「want.jp」を提供するwant.jp事業を展開しており、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業を支援することに注力しております。

「令和5年度 電子商取引に関する市場調査」によると、2023年の国内物販系分野のBtoC-EC市場規模は、COVID-19の影響を受けた2020年や2021年と比べると緩やかではあるものの、堅調に増加しており、スマートフォン経由の販売は全体平均よりも高水準で成長しました。国内サービス系分野は非常に力強く成長しており、2023年はCOVID-19感染拡大前の水準を上回る市場規模に成長しました。これらの状況は、当連結会計年度においても継続していると認識しており、物販ECを主軸とするBASE事業と、サービス系の加盟店が一定の比率を占めるPAY.JP事業が、持続的な成長を続ける要因となっております。

このような事業環境においてBASE事業では、幅広い個人及びスモールチームから圧倒的に選ばれるポジションを維持し、中長期にわたる持続的な成長を実現するために、引き続きプロダクトの強化に努めております。PAY.JP事業では、スタートアップ企業やベンチャー企業をターゲットに、よりシンプルで導入や運用が簡単なオンライン決済機能を目指してプロダクトを強化し、既存加盟店の成長及び新規加盟店の拡大に努めております。YELL BANK事業においては、当社グループのマーチャントを対象に低リスクな資金調達手段を提供し、全てのマーチャントのキャッシュフローにまつわる課題を解決することに注力しております。更に、2024年8月に子会社化したwant.jp株式会社が運営するwant.jp事業においては、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境ECサービスを提供しております。（注）

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は15,981百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は772百万円（前年同期は営業損失425百万円）、経常利益は796百万円（前年同期は経常損失409百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失606百万円）となりました。

なお、当連結会計期間より、want.jp株式会社を連結子会社化したことに伴い、「want.jp事業」を報告セグメントとして追加しております。また、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「YELL BANK事業」へ変更しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(注) 当連結会計年度におけるwant.jp株式会社の連結損益計算書への取り込みは、10月から12月の3カ月分のみです。

① BASE事業

当連結会計年度のBASE事業の流通総額は、月間売店数及び1ショップあたり月間平均GMVがともに増加し、前年同期比で増加しました。2024年1月16日より、月額有料プラン（グロースプラン）の月額費用を5,980円から19,980円に値上げいたしましたが、当連結会計年度を通じて、他社への移転等は想定よりも抑制され、多くのショップに継続利用して頂けており、流通総額の成長を維持しながら、収益性を改善させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は154,184百万円（注文ベース）、146,766百万円（決済ベース）（前年同期比13.4%増（注文ベース）、13.7%増（決済ベース））、売上高は9,092百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は691百万円（前年同期は60百万円のセグメント損失）となりました。

② PAY.JP事業

当連結会計年度におけるPAY.JP事業の流通総額は、既存加盟店及び新規加盟店両方が引き続き増加しました。さらに、上半期に実施した原価率（対流通総額比）の削減効果により、売上総利益率は大幅に改善し、当事業においても、流通総額の成長を維持しながら、収益性を改善させることができました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額は207,588百万円（前年同期比47.1%増）、売上高は5,726百万円（前年同期比58.8%増）、セグメント利益は245百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

③ YELL BANK事業

当連結会計年度におけるYELL BANK事業は、継続的に実施してきた「YELL BANK」の機能改善等の効果により、期初想定を超えて利用ショップ数及び利用金額が大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は902百万円（前年同期比192.8%増）、セグメント利益は394百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

④ want.jp事業

2024年8月のwant.jp株式会社を子会社化したことにより、2024年10月より損益計算書への取り込みを開始し、当連結会計年度のwant.jp事業の売上高は258百万円、セグメント損失は47百万円となりました。

なお、当第4四半期連結会計期間においては、為替の変動に加え、「want.jp」が出店する海外のECプラットフォームの方針変更等の影響を強く受けたことにより、業績は想定を下回って推移したことを踏まえ、want.jpの株式取得時に想定していた超過収益力等が減少したと判断されたことから、want.jp株式の取得により生じたのれん及びwant.jp株式会社の固定資産全額の減損処理による867百万円を、連結決算において特別損失として計上しました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は23百万円であります。その主なものは、人員増加に伴うPCの購入等17百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当社グループは、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行6行との間で総額12,500百万円の当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題として考える事項は以下のとおりであります。

① サステナブルな社会の実現

当社グループは「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、インターネットテクノロジーによって、多くの方が必要としながらもまだ享受できずにいる決済や金融領域へのアクセシビリティを高め、これにより個人やスモールチームをエンパワーメントすることで、すべての人が活躍できる社会の実現を目指して企業活動を行っております。当社グループは、1日も早いミッションの実現を目指して、社会に開かれた決済・金融を提供するプラットフォーマーとしての責任と役割に向き合い、サステナブルな社会を実現するためにグループ全体を通じてESGに関する取組みを推進することが重要な課題であると考えております。

そのため、当社グループではサステナビリティ委員会を設置し、当該委員会においてサステナビリティに関する事項の審議、推進施策及び設定KPIの遂行状況のモニタリングを行い、定期的に取り締役に報告することで、ESGに関する取組みを推進する体制を確保しており、当連結会計年度は、PRIDE指標2024におけるゴールド認定取得やスコープ3（GHG排出量）の開示義務化に備えた一部カテゴリの算出及び情報開示等、DE&Iや気候変動関連の取組みを実施いたしました。

今後も、2022年に特定した当社グループの重点課題であるマテリアリティに関する取組みを中心に、ESGに関する取組みを推進してまいります。

② トップラインの成長と収益性向上の両立

当社グループはこれまで、2025年12月期における営業利益の通期黒字化を目標に掲げておりましたが、グループGMVの増加及びYELL BANK事業の成長、全ての事業における収益性の改善に加え、売上原価の削減と販売費及び一般管理費の効率化等を継続的に実施してきた結果、当連結会計年度において、1期前倒しでの黒字化を達成いたしました。今後につきましても、規律ある投資方針のもと売上総利益を更に増加させるとともに、収益性を改善させ、グループ全体の価値創造の最大化を目指してまいります。

③ M&A等による非連続な成長戦略

当社グループはこれまで、BASE事業、PAY.JP事業及びYELL BANK事業（以下既存事

業)がグループの柱となり、成長をけん引してきました。

今後につきましては、引き続き既存事業の継続的な成長を追求するとともに、強固な財務基盤を背景に、M&A等による非連続な成長を目指してまいります。

M&Aの対象となる企業は、グループの対象顧客を拡大するだけでなく、既存事業とのシナジー創出による収益性の改善を期待できる先を想定しています。対象企業の事業の成長も追求しながら、当社グループへのグループジョインによって実現できる新たな付加価値の創出に取り組んでまいります。

④ 人的資本の強化

当社グループは、持続的な成長や事業価値の向上を実現する上で、人材は唯一無二の中核的な経営資源であると考えております。

従業員が自身の仕事やキャリアに主体性を持ち、新たなスキル習得や業務改善に挑戦し続けることを支援することが重要であると考え、教育体制や人事制度の整備、具体的な人事施策の実施を行っています。

具体的には、各種研修の企画と実施、DE&I推進による多様性と公平性のある環境の整備、人材育成計画の企画と実施、育児支援策の導入などの取組みを行っています。

これらを通じて、人材育成や自律的なキャリア構築を支援しています。

⑤ 開発力・技術力の強化

当社グループの事業はインターネット業界と深くかかわっており、競争力のあるプロダクトをEC市場へ提供していくためには、その情報技術やサービスをタイムリーに採用し、常に新しいプロダクトを創造し続けていくことが重要な課題であると考えております。

そのために、EC環境の変化や当社グループのサービス利用者の要望を効率よく吸収し、質の高いプロダクトを提供してまいります。

⑥ サービスの安全性・健全性の確保

当社グループは、取引の場や決済サービスを提供する事業者として、あらゆるステークホルダーが安心して取引を行うことができるよう、サービスの安全性・健全性を確保することが重要な課題であると考えております。

そのため、BASE事業においては、365日対応の専門部署を設置することはもちろん、当社グループが保有する取引データの機械学習の活用等による分析やクレジットカード会

社の不正配送先データベースの活用、3Dセキュアの導入等による不正決済や不適切な商品の販売を検知・防止、ネットショップ運営者に対するログイン認証方法の強化等を実施しており、また、PAY.JP事業においては、クレジット業界におけるグローバルセキュリティ基準であるPCI DSSに完全準拠した運用でクレジットカード情報を管理することで、サービスの安全性・健全性の確保を図っております。

⑦ 情報管理体制の強化

当社グループが提供するサービスにおいては、サービス利用者の個人情報をはじめとした様々な情報を預かっており、これらの情報を適切に管理するための体制強化が重要な課題であると考えております。

そのため、情報セキュリティ基本規程等の社内規程を制定し、これらに基づいて情報の適切な管理を徹底しております。

また、情報セキュリティ専門部署の設置や、全社員向けの情報セキュリティ研修実施による情報セキュリティ対策の強化を図ることはもちろん、情報セキュリティ委員会を定期開催して情報セキュリティ上のリスクの洗い出し及び議論を実施しております。

今後も、グループ全体の教育・研修の実施やシステムの強化・整備を推進し、情報管理体制を強化してまいります。

⑧ 内部管理体制の強化

当社グループは今後もより一層の事業拡大を目指しており、社会的責任を果たし、持続的な成長と企業価値の向上を図るために、業務運営の効率化やリスク管理のための内部管理体制の強化が重要な課題であると考えております。

そのため、バックオフィス業務の整備を推進し、経営の公正性・透明性を確保するための内部管理体制の強化に取り組んでまいります。具体的には、リスクマネジメント及びコンプライアンス委員会を設置の上、業務運営上のリスクの把握及び管理の実施、役職員に対する定期的な研修等による啓蒙活動の実施、定期的な内部監査の実施等によるコンプライアンス体制の強化、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実等を図っております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第9期 2021年12月期	第10期 2022年12月期	第11期 2023年12月期	第12期 2024年12月期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	9,931	9,739	11,680	15,981
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△960	△1,495	△409	796
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△1,194	△1,732	△606	340
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△10.80	△15.46	△5.31	2.94
総資産 (百万円)	31,991	31,278	37,297	46,288
純資産 (百万円)	15,105	13,501	13,000	13,600
1株当たり純資産額 (円)	135.48	118.81	112.87	115.77

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第9期 2021年12月期	第10期 2022年12月期	第11期 2023年12月期	第12期 2024年12月期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	8,420	7,635	8,073	9,995
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△860	△1,446	△322	682
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△1,147	△1,779	△520	63
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	△10.37	△15.88	△4.55	0.55
総資産 (百万円)	28,390	25,819	27,026	31,214
純資産 (百万円)	15,152	13,501	13,087	13,410
1株当たり純資産額 (円)	135.90	118.81	113.63	114.14

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、第9期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び1株当たり純資産額を算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	事業内容
PAY株式会社	100百万円	100%	決済サービスの提供
want.jp株式会社	50百万円	94.2%	越境ECサービスの提供

(注) want.jp株式会社は、2024年8月9日付の株式取得により、連結子会社としております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、「Payment to the People, Power to the People.」をミッションとして掲げ、当社及び連結子会社であるPAY株式会社及びwant.jp株式会社の計3社で構成されており、ネットショップ作成サービス、購入者向けショッピングサービス、オンライン決済サービス、資金調達サービス及び越境ECサービス等の事業を営んでおります。

当社は、ネットショップ作成サービス「BASE」及び購入者向けショッピングサービス「Pay ID」を提供するBASE事業と、「BASE」を利用するショップオーナー（注）を対象とした資金調達サービス「YELL BANK」等を提供するYELL BANK事業を展開しております。連結子会社であるPAY株式会社では、クレジットカード決済を簡単に導入できるオンライン決済サービス「PAY.JP」を提供するPAY.JP事業を展開しております。更に、2024年8月に子会社化したwant.jp株式会社は、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境ECサービスを提供するwant.jp事業を展開しております。

当社グループは、これらのサービスを通して、個人及びスモールチームをエンパワーメントすること、スタートアップ企業等を支援することに注力しております。

(注) ネットショップ運営者

① BASE事業

「BASE」は、誰でも簡単にネットショップが作成できるWebサービスで、ものづくりを行う個人にとどまらず、ビジネスを展開する法人、地方自治体をはじめとする行政機関にもご利用いただいています。

「BASE」では、専門的なWebサイト構築やWebデザインの技術を使わずに、当社が提供するデザインテンプレートを選択するだけで、誰でも簡単にデザイン性の高いネットショップを作成することができます。また、ネットショップ運営の課題となっていた決済機能の導入に係る時間を短縮する仕組みとして、当社独自の決済システム「BASEかんたん決済」を提供し、ネットショップの開設から決済機能の導入までをワンストップで提供することで、これまでネットショップの作成時間、運営費用、Web技術等様々な理由で、ネットショップを始めることが困難だった方でも、手軽にネットショップの開設・運営を始めることができる仕組みを構築しております。

「Pay ID」は購入者向けショッピングサービスで、ID決済機能とショッピングアプリを提供しています。ID決済機能では、購入者の方は「Pay ID」に住所等を登録するだけで、ショッピングの際に都度購入者情報を入力する必要なく、IDでログインしてスムーズに商品を購入することができます。ご自身のクレジットカードを登録してご利用いただけるほか、後払い決済「あと払い (Pay ID)」でも、ログインから決済完了まで数タップで完結するシームレスな購入体験を提供しています。2024年には、「あと払い (Pay ID)」において、分割払いも可能になりました。ショッピングアプリでは、「BASE」で作成されたショップの商品を購入することができます。また、フォロー機能により、お気に入りのショップの最新情報や入荷情報をがわかりやすく入手でき、一度購入したショップでのリピート購入がスムーズにできる仕様になっています。

② PAY.JP事業

「PAY.JP」は、Webサービスやネットショップ（「BASE」により作成されたネットショップを除く）にクレジットカード決済を簡単に導入できるオンライン決済サービスです。「支払いのすべてをシンプルに」というコンセプトのもと、個人・法人を問わずあらゆる開発者が導入しやすいシステム設計としており、「申請に時間がかかる」、「高い」、「使いにくい」という従来の複雑なオンライン決済サービスの問題を解決し、導入を圧倒

的に簡単にすることで、インターネット上の「モノの売り買い」の可能性を拡げ、人々のインターネットを通じた経済活動がこれまで以上に活発になるよう支援しております。

③ YELL BANK事業

「YELL BANK」は、「BASE」のショップデータを活用することで、「BASE」をご利用のショップの将来の売上を予測し、当該予測に基づき将来債権を買い取るによりショップオーナーに事業資金を提供する資金調達サービスであり、「BASE」をご利用のショップのさらなる成長をサポートいたします。

更に、2024年6月には、「YELL BANK」を「PAY.JP」の加盟店向けに横展開した「PAY.JP YELL BANK」の提供を開始いたしました。これにより、より幅広いマーチャントの資金調達のサポートが可能になりました。

④ want.jp事業

2024年8月にwant.jp株式会社を子会社化したことにより、当連結会計年度から、日本のEC運営者による世界中のローカルな販売網へのアクセスを容易にする越境ECサービスを提供するwant.jp事業も当社グループのプロダクト・ポートフォリオに加わりました。

「want.jp」はデータに基づくグローバルサプライチェーンを構築し、独自のプライシング機能やロジスティクス機能を提供することで、海外向け販売を強化したい日本のEC運営者をサポートしています。

(8) 主要な事業所

① 当社

名 称	所 在 地
本社	東京都港区

② 子会社

名 称	所 在 地
PAY株式会社	東京都港区
want.jp株式会社	東京都港区

(9) 使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
277名	3名増	35.1歳	3.82年

(注) 使用人数には、上級執行役員及び執行役員を含んでおります。
使用人数には、臨時の使用人（アルバイト1名）は含んでおりません。
使用人数には、他社からの出向者（2名）は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項（2024年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 376,440,000株
- (2) 発行済株式の総数 116,350,048株（自己株式 36,542株を除く。）
- (3) 当事業年度末の株主数 32,773名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
鶴岡 裕太	18,559,096	15.95
株式会社丸井グループ	6,306,000	5.41
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,995,300	3.43
株式会社SBI証券	3,481,521	2.99
GOLDMAN,SACHS & CO.REG	2,902,900	2.49
MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY PAID SEG ACCOUNT	2,709,370	2.32
柳澤 安慶	2,640,000	2.26
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	2,293,732	1.97
株式会社サイバーエージェント	2,255,000	1.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,220,000	1.90

（注）持株比率は、自己株式（36,542株）を控除し、小数点以下第3位を切り捨てて計算しております。

(5) 当事業年度中に当社の会社役員（会社役員であった者を含む。）に対して職務執行の対価として交付した株式の状況

	株式数	交付対象者数
取締役（社外取締役を除く。）	103,912株	2名
社外取締役	28,008株	2名

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、「4.（5）取締役及び監査役の報酬等の額」に記載しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社は、2024年4月18日開催の取締役会において、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力を更に高めることを目的として、当社の取締役及び上級執行役員に対して、以下のとおり、業績目標を達成した場合にのみ権利行使が可能となる新株予約権を有償にて発行することを決議し、交付しております。また、本新株予約権は付与対象者に対する報酬としてではなく、各者の個別の投資判断に基づき引受けが行われたものであります。

名称		第8回 新株予約権
発行決議日		2024年4月18日
新株予約権の数		34,600個
新株予約権の目的である株式の種類及び数		当社普通株式 3,460,000株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額		新株予約権1個当たり 100円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 27,100円 (1株当たり271円)
新株予約権の権利行使期間		2027年4月1日 ～ 2034年5月8日
行使条件		(注)
交付先	当社取締役	新株予約権の数 21,625個 目的となる株式数 2,162,500株 割当者数 2名
	当社上級執行役員	新株予約権の数 12,975個 目的となる株式数 1,297,500株 割当者数 3名

- (注) 1. 新株予約権者は2026年12月期から2027年12月期までの2事業年度において、当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）に記載された売上総利益が、下記(a)から(c)に記載したいずれかの条件を充たした場合にのみ、それぞれ当該各条件に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。ただし、(b) 及び (c) のいずれの条件も達成した場合、行使可能割合は66%とする。また、行使可能割合の上限は100%とし、行使可能となる新株予約権の個数に1個未満の端数が生じる場合にはこれを切り捨てるものとする。
- (a) 2026年12月期または2027年12月期の売上総利益が10,000百万円を超過した場合：行使可能割合：100%
- (b) 2026年12月期の売上総利益が8,455百万円を超過した場合：行使可能割合 33%
- (c) 2027年12月期の売上総利益が9,265百万円を超過した場合：行使可能割合 33%
- なお、上記における売上総利益の判定に際しては、当社が金融商品取引法に基づき提出した当該事業年度に係る有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合は損益計算書）の額をもって判定し、また、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、上級執行役員、執行役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了その他正当な理由があると当社の取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人は本新株予約権を行使できない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年12月31日現在）

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
鶴 岡 裕 太	代表取締役上級執行役員CEO	株式会社CAMPFIRE 取締役
原 田 健	取締役上級執行役員CFO	PAY株式会社 取締役 want.jp株式会社 取締役
志 村 正 之	取締役	株式会社Shimura&Partners 代表取締役
松 崎 み さ	取締役	株式会社WORK JAPAN 代表取締役 Apricot Planet Pte.Ltd 代表取締役
歌 川 文 夫	常勤監査役	PAY株式会社 監査役 want.jp株式会社 監査役
山 口 揚 平	監査役	山口揚平公認会計士事務所 所長 株式会社クラシコム 取締役CFO
星 千 絵	監査役	田辺総合法律事務所 弁護士

- (注) 1. 取締役志村正之氏及び取締役松崎みさ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役歌川文夫氏、監査役山口揚平氏及び監査役星千絵氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役山口揚平氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役星千絵氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役志村正之氏、取締役松崎みさ氏、監査役歌川文夫氏、監査役山口揚平氏及び監査役星千絵氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役を兼務しない上級執行役員は次のとおりであります。

氏 名	地位及び担当
山 村 兼 司	上級執行役員COO
藤 川 真 一	上級執行役員SVP of Development
高 橋 直	上級執行役員

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役である志村正之氏及び松崎みさ氏並びに社外監査役である歌川文夫氏、山口揚平氏及び星千絵氏と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役及び各社外監査役の職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 補償契約の内容の概要

当社は、鶴岡裕太氏、原田健氏、志村正之氏、松崎みさ氏、歌川文夫氏、山口揚平氏及び星千絵氏との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、当該補償契約によって当社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当社役員がその職務を行うにつき悪意又は重大な過失があったことにより責任を負う損害金等は補償の対象としないこと等を定めております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

① 被保険者の範囲

当社グループの全ての取締役、監査役、執行役員及び管理監督者の地位にある従業員

② 契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結して、被保険者の職務の執行に関して責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填することとしております。なお、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならない等、一定の免責事由があります。

(5) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬として基本報酬及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役についても、固定報酬として基本報酬及び株式報酬を支払うこととしております。

ロ. 当該方針の決定の方法

取締役会の諮問機関であり過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の決議により決定しています。

ハ. 当該方針の内容の概要

a 取締役の個人別の報酬等の額又はその算定方法の決定方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各取締役の職責、貢献度及び執行状況並びに会社の業績や経済状況を踏まえて、総合的に勘案して決定するものとしております。

b 非金銭報酬等の内容、その額若しくは数又は数の算定方法の決定方針

非金銭報酬等は、税制適格ストックオプション又は株式交付日から3年以上の譲渡制限期間又は退任を譲渡制限解除条件とする譲渡制限付株式とし、各取締役の職責、貢献度及び執行状況並びに会社の業績や経済状況を踏まえて、総合的に勘案して決定するものとしております。

c 取締役の個人別の報酬等における金銭報酬の額、業績連動報酬等の額又は非金銭報酬等の額の割合の決定方針

株主と経営者の利害を共有し、企業価値の持続的な向上に寄与するために、最も適切な支給割合としております。

d 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者に委任する場合における事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役上級執行役員CEO鶴岡裕太がその具体的内容の決定について委任を受けるものとし、その具体的内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の職責、貢献度及び執行状況並びに会社の業績や経済状況を踏まえて決定するものとしております。委任した理由は、当社の業績等を踏まえ各取締役の評価を行うには代表取締役CEOが適していると判断したためであります。取締役会は、当該権限が代表取締役CEOによって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容を踏まえ個人別の報酬額について決定をしなければならないこととしております。なお、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当株式数を決議するものとしております。

二. 当該事業年度における取締役の個別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 取締役及び監査役の報酬等に関する株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2021年3月25日開催の第8期定時株主総会において、年額300百万円以内（うち社外取締役分は30百万円以内）と決議いただいております（使用人兼取締役の使用人分給与は含みません。）。また、当該金銭報酬とは別枠で、同定時株主総会において、株式報酬の額を年額500百万円以内（うち社外取締役分は50百万円以内）、株式数を285,000株以内（うち社外取締役分は28,500株以内）と決議いただいております。なお、同決議では、各事業年度において当社の取締役に対して割り当てる株式数の上限は57,000株以内（うち社外取締役分は5,700株以内）でしたが、2021年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割に伴う調整がされております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名（うち社外取締役2名）です。

当社監査役の報酬の額は、2022年3月23日開催の第9期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

「4.（5）①ハ.d 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者に委任する場合における事項」に記載のとおりです。

④ 非金銭報酬等に関する事項

株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値の持続的な向上を図るため、譲渡制限付株式報酬を付与しております。報酬限度額及び当該決議の対象となった役員の員数は、「4.（5）②取締役及び監査役の報酬等に関する株主総会の決議に関する事項」のとおりです。当該株式報酬の交付状況は「2. 会社の株式に関する事項」に記載のとおりです。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

区 分	支給人数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	非金銭報酬等
取 締 役 (うち社外取締役)	4 名 (2 名)	82百万円 (15百万円)	49百万円 (8百万円)	32百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 名 (3 名)	22百万円 (22百万円)	22百万円 (22百万円)	－百万円 (－百万円)
計 (うち社外役員)	7 名 (5 名)	105百万円 (38百万円)	72百万円 (31百万円)	32百万円 (6百万円)

(注) 1. 非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）は、当期の費用計上額を記載しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役志村正之氏は、株式会社Shimura&Partnersの代表取締役であります。当社と兼務先との間に特別の関係はありません。
- ・取締役松崎みさ氏は、株式会社WORK JAPAN及びApricot Planet Pte.Ltdの代表取締役であります。当社と兼務先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役山口揚平氏は、山口揚平公認会計士事務所の所長及び株式会社クラシコム取締役CFOであります。当社と兼務先との間に特別の関係はありません。
- ・監査役星千絵氏は、田辺総合法律事務所の弁護士であります。当社と兼務先との間に特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	志 村 正 之	当事業年度開催の取締役会21回全てに出席いたしました。金融・決済業界への深い知見と幅広い経験から、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。
社外取締役	松 崎 み さ	当事業年度開催の取締役会21回全てに出席いたしました。複数の企業における代表取締役及び取締役としての経験から、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。
社外監査役	歌 川 文 夫	当事業年度開催の取締役会21回全て、監査役会21回全てに出席いたしました。長年にわたる管理業務全般に関する豊富な経験と幅広い見識から、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。
社外監査役	山 口 揚 平	当事業年度開催の取締役会21回全て、監査役会21回全てに出席いたしました。公認会計士として企業会計に精通し、その専門家としての豊富な経験、会計・監査に関する高い見識から、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。
社外監査役	星 千 絵	当事業年度開催の取締役会21回のうち19回、監査役会21回のうち19回に出席いたしました。弁護士として法令についての高度な能力・見識に基づき客観的な立場から、議案審議等に適宜助言又は提言を行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

区 分	報酬等の総額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、妥当であると判断し同意いたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。また、会計監査人に適正な監査の遂行に支障をきたす事由が生じたと認められる場合等には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。

6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役及び使用人の法令、定款、社会規範への遵守の意識を高めるため「倫理規程」、「リスクマネジメント及びコンプライアンス規程」を制定し、適宜教育その他職務に応じた研修等を行うことにより、高い倫理観の醸成に努める。
 - ロ. 取締役及び使用人は、企業の社会的責任を深く自覚し、日常の職務において、関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するよう努める。
 - ハ. 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。
 - ニ. 代表取締役は、内部監査担当者を選任し、内部監査担当者は、「内部監査規程」に基づき、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手續及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。
 - ホ. 法令違反行為その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を目的として、社内通報窓口、監査役及び社外弁護士を情報受領者とする内部通報制度を整備し、問題の早期発見・未然防止を図る。
 - ヘ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除する「反社会的勢力対策規程」を制定し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で対応する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、法令及び「文書管理規程」に基づき、重要な意思決定及び報告に関して、文書又は電磁的記録により適切に保存、管理する。監査役から要望があった場合には、速やかに閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント及びコンプライアンス規程」に基づき、各部署のリスクの防止及び会社損失の最小化を目的とした「リスクマネジメント及びコンプライアンス委員会」を設置するとともに、定期的を開催し、その結果を必要に応じて取締役会、監査役会へ報告する。また、大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「事業継続計画（BCP）規程」を制定し、不測の事態が発生した場合には、必要に応じ代表取締役を危機対策責任者とする危機対策本部を設置、取締役及び使用人が一体となって危機に対応し、被害の発生を防止し、又は損害の拡大を最小限にとどめる体制をとる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」に基づき、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」に基づき定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、事業上の重要な意思決定及び業務執行の監督・確認を行う。更に、「経営会議規程」に基づき上級執行役員により構成される経営会議を毎月2回開催し、経営執行の基本方針、基本計画その他経営に関する重要事項の審議及び調整を図るとともに、取締役会へ上程すべき業務に関する重要事項を審議・検討する。

⑤ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、当社グループにおける業務の適正を確保するため以下の措置を講じる。

- イ. 子会社の管理はGovernance Departmentが担当するものとし、当社への事業の状況に関する定期的な報告及び重要事項については適切な承認を得るものとする。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する事項については、当社の規程を適用させ、当社グループ全体の損失の危険として管理する。
- ハ. 子会社における取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われるように、職務執行に関する権限及び責任を、業務分掌規程、職務権限規程及びその他の社内規程において明文化する。
- ニ. 当社の内部監査担当者による当社グループへの内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性を確保するよう努める。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。

- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置く場合、使用人の決定、変更にあたっては、監査役と協議するものとする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当該業務について監査役の指示に従うものとする。

⑧ 監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

- a 監査役は、取締役会、その他重要と認められる会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- b 当社の取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合には、速やかに監査役に報告する。また、重要な意思決定、重要な会計方針、会計基準、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告する。

ロ. 子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- a 子会社の取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- b 子会社の取締役及び使用人は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合には、速やかに監査役に報告する。

⑨ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

「内部通報規程」を準用し、報告者に対する解雇その他一切の不利益な取扱いを禁止する。

⑩ 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について費用の請求をした時は、その費用等が当該監査役の職務の執行に必要ないと証明できる場合を除き、これに応じるものとする。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査に必要な事項について取締役に対して報告を求めることができるものとし、必要に応じて取締役に対して是正を要求することができるものとする。また、各部署責任者へのヒアリングを通じ、必要な情報を収集するとともに、代表取締役及び会計監査人との定期的な情報・意見交換を行う。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度における、当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概況は、以下のとおりであります。

① リスクマネジメント及びコンプライアンスに対する取組みの状況

リスクマネジメント及びコンプライアンス委員会において、グループ内の法令遵守状況や各種リスクを把握、抽出し、対応策を検討いたしました。また、当社グループ全体においてコンプライアンス研修を実施し、全役職員のコンプライアンス意識の向上に努めました。

② 取締役の職務の執行が効率的に行われた取組みの状況

当事業年度に取締役会を21回開催いたしました。取締役及び監査役の出席の下、個別議案の決議及び報告だけでなく、重要な事業戦略や経営方針について議論を行っております。

③ 当社及びその子会社における業務の適正を確保する取組みの状況

上記①「リスクマネジメント及びコンプライアンスに対する取組みの状況」における対応事項に加えて、当社の内部監査担当者による当社グループへの内部監査を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性を確保いたしました。

④ 監査役の監査が実効的に行われることに対する取組みの状況

監査役会は、常勤監査役1名を含む3名の社外監査役で構成され、当事業年度において21回開催されました。監査役は、各部署責任者へのヒアリングを通じ、必要な情報を収集するとともに代表取締役、会計監査人と定期的な情報・意見交換を行いました。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、現時点では成長過程にあるため、財務体質の強化に加えて事業拡大のための内部留保の充実等を図ることが重要であると考えており、会社設立以来、配当を行っておりません。しかしながら、株主に対する利益還元も経営の重要課題であると認識しております。

今後の配当政策の基本方針につきましては、収益力の強化や事業基盤の整備を実施しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。内部留保につきましては、財務体質の強化、競争力の維持・強化による将来の収益力向上を図るための資金として、有効に活用する方針であります。

また、自己株式の取得・活用につきましては、当社グループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしてまいります。

連結貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	45,252	流 動 負 債	31,888
現 金 及 び 預 金	25,730	営 業 未 払 金	30,642
未 収 入 金	17,861	契 約 負 債	195
そ の 他	1,989	そ の 他	1,051
貸 倒 引 当 金	△329	固 定 負 債	799
固 定 資 産	1,036	社 債	300
有 形 固 定 資 産	17	長 期 借 入 金	427
無 形 固 定 資 産	1	そ の 他	71
投資その他の資産	1,017	負 債 合 計	32,687
投 資 有 価 証 券	32	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	614	株 主 資 本	13,468
そ の 他	370	資 本 金	8,735
		資 本 剰 余 金	4,999
		利 益 剰 余 金	△266
		自 己 株 式	△0
		その他の包括利益累計額	1
		その他有価証券評価差額金	1
		新 株 予 約 権	130
		純 資 産 合 計	13,600
資 産 合 計	46,288	負 債 ・ 純 資 産 合 計	46,288

連結損益計算書 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上高			15,981
売上原価			8,814
売上総利益			7,166
販売費及び一般管理費			6,393
営業利益			772
営業外収益			
受取利息	2		
受取手数料	20		
講演料等収入	4		
その他	4		32
営業外費用			
支払利息	1		
社債利息	2		
為替差損	0		
株式交付費	0		
コンットメントフィー	3		8
経常利益			796
特別損失			
減損損失	867		867
税金等調整前当期純損失(△)			△71
法人税、住民税及び事業税	203		
法人税等調整額	△615		△411
当期純利益			340
親会社株主に帰属する当期純利益			340

連結株主資本等変動計算書 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,669	4,933	△606	△0	12,995
当期変動額					
新株の発行	66	66			132
親会社株主に帰属する 当期純利益			340		340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△0	△0
当期変動額合計	66	66	340	△0	472
当期末残高	8,735	4,999	△266	△0	13,468

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5	5	－	13,000
当期変動額				
新株の発行				132
親会社株主に帰属する 当期純利益				340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3	△3	130	127
当期変動額合計	△3	△3	130	600
当期末残高	1	1	130	13,600

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

PAY株式会社

want.jp株式会社

want.jp株式会社は2024年8月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～6年
その他	3年～20年

ロ. 無形固定資産（のれんを除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権	8年
商標権	10年
ソフトウェア（自社利用分）	5年（社内における利用可能期間）

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

その効果の及ぶ期間（10年）にわたって定額法により償却を行っております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. チャージバック引当金

第三者によるクレジットカードの不正利用等の理由で、将来、クレジットカード会社が当社に対して代金返還請求又は支払拒否がされ、その代金をショップの不正な売上請求や倒産等によってショップから回収できないと見込まれる損失額をチャージバック引当金として計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（BASE事業）

主な収益はBASEショップの決済額に対して発生する決済手数料及びサービス利用料であります。購入者がショップの商品を購入し決済が完了した時点で履行義務が充足されるものと認識し、決済額に一定の料率を乗じた手数料等を収益として認識しております。また、月額有料プランにおける月額固定のサービス利用料については、契約期間にわたってサービスを提供することで履行義務が充足することから一定期間にわたって収益を計上しております。

（PAY.JP事業）

主な収益はPAY.JP加盟店の決済額に対して発生する決済手数料であります。購入者が加盟店（顧客）のWEBサービスやネットショップにおいて決済手段を利用した時点で履行義務が充足されるものと認識し、決済額に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。また、月額有料プランにおける月額固定のサービス利用料については、契約期間にわたってサービスを提供することで履行義務が充足することから一定期間にわたって収益を計上しております。

（YELL BANK事業）

ショップの将来の売上を予測し、当該予測に基づき将来債権を買い取るによりショップオーナーに事業資金を提供する資金調達サービスを行っております。当該業務から生じる主な収益については、「金融商品に関する会計基準（企業会計基準第10号 2019年7月4日）」に従い収益を認識しております。

（want.jp事業）

主な収益はECプラットフォームを通じた商品の販売によるものであります。商品が出荷された時点で履行義務が充足されるものと認識し、商品の販売価額を収益として認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

ロ. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業預り金」(前連結会計年度10,299百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性の評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産

614百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日)に定める会社分類に基づき、当連結会計年度末における将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の税金負担額を軽減することができる範囲内で計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の計上について、将来計画を基礎として作成しており、将来の課税所得の発生金額や発生時期等の見込みに基づき、回収可能性を十分に検討しております。ただし、将来の課税所得の発生金額や発生時期等の見込みの変動により、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 161百万円

(2) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行6行との間で当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

当座借越極度額の総額	11,500百万円
コミットメントラインの総額	1,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	12,500百万円

なお、上記の当座借越契約及びコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)

各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、2019年12月期の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%未満とならないこと。

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要及び減損損失の金額

場所	用途	種類	金額（百万円）
東京都港区	want.jp事業	建物	12
		その他 （機械装置・工具器具備品）	3
		ソフトウェア	5
		投資その他の資産	2
東京都港区	－	のれん	843
合計			867

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、今後の業績見通し等を勘案した結果、将来キャッシュ・フローによって対象資産グループの帳簿価額を回収できないと判断しました。対象資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、売上高の成長率について不確実性を考慮した結果、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円として算定しております。また、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、割引率の記載を省略しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式	115,197,823	1,188,767	—	116,386,590

(注) 変動事由の概要

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加	738,000株
譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加	450,767株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していない新株予約権を除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,388,000株
------	------------

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画に基づき、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、運転資金及び設備投資資金に関しては、主に銀行借入や新株発行により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されているものの、そのほとんどがクレジットカード会社等の回収代行業者に対するものであり、リスクは限定的であります。

投資有価証券は取引先企業との資本業務提携等に関連する株式等であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、短期的に決済されるものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先に対する未収入金が発生した場合には、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、定期的に発行体の財務状況等を把握する等の方法により、リスクの軽減を図っております。

社債及び長期借入金は、連結子会社の事業活動拡大への対応に係る資金調達であり、支払期日に支払実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次単位での支払予定を把握する等の方法により、手許流動性について早期把握やリスク軽減に向けた管理をしております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券	24	24	－
資産計	24	24	－
社債	300	314	14
長期借入金	468	445	△23
負債計	768	760	△8

(注1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため、「未収入金」、「営業未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注2) 長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注3) 市場価格のない株式等は、上表「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	7
出資金	52

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,730	－	－	－
未収入金	17,861	－	－	－
合計	43,591	－	－	－

(注5) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	300	—	—
長期借入金	41	41	38	30	17	300
合計	41	41	38	330	17	300

(※1) 長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
投資有価証券 其他有価証券 株式	24	—	—	24
合計	24	—	—	24

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
社債	－	314	－	314
長期借入金	－	445	－	445
合計	－	760	－	760

(注1)長期借入金は、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づきレベル1に分類しております。

社債及び長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	BASE事業 (百万円)	PAY.JP事業 (百万円)	YELL BANK事業 (百万円)	want.jp事業 (百万円)	合計 (百万円)
一時点で移転される財 又はサービス	8,502	5,673	36	258	14,470
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	531	53	—	—	585
顧客との契約から生じる 収益	9,034	5,726	36	258	15,056
その他の収益	58	0	866	—	925
外部顧客への売上高	9,092	5,726	902	258	15,981

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	—	41
契約負債	115	195

(注) 契約負債は、主に月額有料プランに関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の契約が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

9. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	115円77銭
(2) 1 株当たり当期純利益	2円94銭

10. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 want.jp株式会社

事業の内容 グローバルEC

(2) 企業結合を行った主な理由

当社のBASE事業の越境EC機能をさらに強化し、「個人でもかんたんにできる越境EC」を実現するという効果が期待できるため。

(3) 企業結合日

2024年8月9日（株式取得日）

2024年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

94.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月～2024年12月までの3か月であります。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100百万円
取得原価		100百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

865百万円

(2) 発生原因

want.jp株式会社の今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間（10年）で均等償却しております。

貸借対照表 (2024年12月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	30,092	流 動 負 債	16,974
現 金 及 び 預 金	22,868	未 払 金	432
貯 蔵 品	1	未 払 費 用	17
前 払 費 用	403	未 払 法 人 税 等	223
未 収 入 金	5,624	営 業 未 払 り 金	15,970
そ の 他 金	1,538	営 業 預 り 金	51
貸 倒 引 当 金	△342	契 約 負 債	36
固 定 資 産	1,121	そ の 他	195
有 形 固 定 資 産	17	固 定 負 債	47
工 具、器 具 及 び 備 品	17	資 産 除 去 債 務	828
無 形 固 定 資 産	1	関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金	52
特 許 権	1	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	438
投資その他の資産	1,102	負 債 合 計	336
投 資 有 価 証 券	32		17,803
関 係 会 社 株 式	246	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	65	株 主 資 本	13,278
敷 金 及 び 保 証 金	238	資 本 金	8,735
繰 延 税 金 資 産	466	資 本 剰 余 金	4,999
そ の 他	52	資 本 準 備 金	182
		そ の 他 資 本 剰 余 金	4,817
		利 益 剰 余 金	△456
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△456
		繰 越 利 益 剰 余 金	△456
		自 己 株 式	△0
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		新 株 予 約 権	130
資 産 合 計	31,214	純 資 産 合 計	13,410
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,214

損益計算書 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

科 目		金	額
売上高			9,995
売上原価			3,673
売上総利益			6,321
販売費及び一般管理費			5,659
営業利益			662
営業外収益			
受取利息	2		
受取手数料	15		
講演料等収入	4		
その他	2		24
営業外費用			
為替差損	0		
株式交付費	0		
コミットメントファイ	3		4
経常利益			682
特別損失			
関係会社株式評価損	105		
関係会社債務保証損失引当金繰入額	438		
関係会社事業損失引当金繰入額	336		
貸倒引当金繰入額	40		921
税引前当期純損失(△)			△239
法人税、住民税及び事業税	163		
法人税等調整額	△466		△303
当期純利益			63

株主資本等変動計算書 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,669	116	4,817	4,933	△520	△520	△0	13,082
当期変動額								
新株の発行	66	66		66				132
当期純利益					63	63		63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△0	△0
当期変動額合計	66	66	－	66	63	63	△0	196
当期末残高	8,735	182	4,817	4,999	△456	△456	△0	13,278

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	5	5	－	13,087
当期変動額				
新株の発行				132
当期純利益				63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△3	130	127
当期変動額合計	△3	△3	130	323
当期末残高	1	1	130	13,410

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物及び建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

特許権 8年

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② チャージバック引当金

第三者によるクレジットカードの不正利用等の理由で、将来、クレジットカード会社が当社に対して代金返還請求又は支払拒否がされ、その代金をショップの不正な売上請求や倒産等によってショップから回収できないと見込まれる損失額をチャージバック引当金として計上しております。

③ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、関係会社の財務状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(BASE事業)

主な収益はBASEショップの決済額に対して発生する決済手数料及びサービス利用料であります。購入者がショップの商品を購入し決済が完了した時点で履行義務が充足されるものと認識し、決済額に一定の料率を乗じた手数料等を収益として認識しております。また、月額有料プランにおける月額固定のサービス利用料については、契約期間にわたってサービスを提供することで履行義務が充足することから一定期間にわたって収益を計上しております。

(YELL BANK事業)

主な収益はBASEショップの運営者等に対する資金提供に伴って発生するサービス利用料であります。サービス利用者から提供した資金を回収した時点で、資金提供額に一定の料率を乗じた手数料を収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券(その他有価証券)は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社に対する投融資の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	246 百万円
関係会社短期貸付金	40 百万円
貸倒引当金	40 百万円
関係会社債務保証損失引当金	438 百万円
関係会社事業損失引当金	336 百万円
関係会社株式評価損	105 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社株式の評価は、実質価額を帳簿価額と比較し、実質価額の著しい低下の有無を判定しております。実質価額が著しく低下した場合には相当の減損処理を行っておりますが、回復する見込があると認められる場合には減損処理を行わないことがあります。

引当金については「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記 (3) 引当金の計上基準」に基づいて、損失負担見込額を計上しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の関係会社の業績が見積りと異なる場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	466百万円
--------	--------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「3.会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 151百万円

(2) 当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の機動的な調達を行うため、取引銀行6行との間で当座借越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高等は、以下のとおりであります。

当座借越極度額の総額	11,500百万円
コミットメントラインの総額	1,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	12,500百万円

なお、上記の当座借越契約及びコミットメントライン契約については、以下の財務制限条項が付されております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております。)

各事業年度の決算期及び中間決算期のいずれかの末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、2019年12月期の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%未満とならないこと。

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社短期金銭債権 190百万円

(4) 保証債務

下記の子会社の取引先との債務に対して債務保証を行っております。

PAY株式会社 2,606百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	1百万円
営業取引以外の取引	0百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	36,542株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、投資有価証券評価損、ソフトウェア、減損損失、資産除去債務、関係会社債務保証損失引当金、関係会社事業損失引当金及び貸倒引当金の否認等であります。なお、回収可能性等を勘案し、回収可能性がないと判断されたものについては評価性引当額を計上しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	PAY株式会社	所有 直接100%	役員の兼任	債務保証 (注1)	2,606	－	－
子会社	want.jp 株式会社	所有 直接94.2%	役員の兼任	資金の貸付 貸金の回収 利息の受取 (注2、3)	40 － 0	その他	40
				債務保証 (注1、4)	438	－	－

- (注1) 債務保証については取引先との債務に対するものであり、取引金額は期末時点の保証残高を記載しております。なお、保証料は受領しておりません。
- (注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。
- (注3) want.jp株式会社への貸付金に対し、40百万円の貸倒引当金を設定しております。また、当事業年度において40百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- (注4) want.jp株式会社の金融機関からの借入及び社債に対して、債務保証を行っております。なお、債務保証の取引金額は2024年12月31日の残高を記載しております。
- 債務保証に対し、438百万円の関係会社債務保証損失引当金を計上しております。なお、当事業年度において438百万円の関係会社債務保証損失引当金繰入額を計上しております。また、同社に対して336百万円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上しております

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 114円14銭
- (2) 1株当たり当期純利益 0円55銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年2月13日

BASE株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 貞 國 真 輝
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、BASE株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BASE株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年2月13日

BASE株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 貞 國 真 輝
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、BASE株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第12期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査役会監査報告書

当監査役会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第12期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査役監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年 2月14日

BASE株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）

社外監査役

社外監査役

歌 川 文 夫 ㊞

山 口 揚 平 ㊞

星 千 絵 ㊞

以 上



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。